

あらかわ 区議会だより

No. 262

令和2年11月15日
(2020年)



荒川区議会ホームページ

令和2年度定例会・9月会議号



あらかわ遊園観覧車のライトアップの様子 ～現在、リニューアル工事中（令和4年春頃の開園までお待ちください）～

お も な 内 容

- | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 2ページ 議会活動
9月会議の概要
選挙管理委員を選出 | 14ページ 令和元年度決算審査
監査委員報告 | 17ページ 決算に対する討論 |
| 3ページ 区政のここをさく | 15ページ 令和元年度決算の概要
主要施策の成果説明 | 19ページ 議案の審議結果
議案ピックアップ |
| 10ページ 委員会活動の報告
音声ライブ配信 | 16ページ 主な総括質疑
表紙写真募集 | 20ページ 村上市からの表敬訪問 |

議会活動

令和2年7月9日～令和2年10月9日

7月14日

- 総務企画委員会
- 福祉・区民生活委員会

7月15日

- 文教・子育て支援委員会
- 建設環境委員会（区内視察）

7月21日

- 財政援助団体調査特別委員会

7月27日

- 観光・文化推進調査特別委員会（講演会）

7月28日

- 震災・災害対策調査特別委員会
- 健康・危機管理対策調査特別委員会

8月31日

- 議会運営委員会

9月1日

- 総務企画委員会
- 福祉・区民生活委員会

9月2日

- 文教・子育て支援委員会（区内視察）

○建設環境委員会

9月8日

- 議会運営委員会

9月10日

- 本会議

9月11日

- 本会議

9月14日

- 総務企画委員会
- 福祉・区民生活委員会

9月15日

- 文教・子育て支援委員会
- 建設環境委員会

9月17・23・25・28・30日

10月1・2日

- 決算に関する特別委員会

10月8日

- 議会運営委員会

10月9日

- 本会議

9月10日～10月9日までの期間（太字）に令和2年度の9月会議が開かれました。



9月会議の概要

～令和元年度一般会計決算ほか3特別会計決算を認定～

令和2年度荒川区議会定例会・9月会議は、9月10日から10月9日までの30日間の会議期間で開かれました。

9月会議の1日目と2日目にかけて、10人の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました。（要旨は3～10ページに掲載しています）

9月会議では、議案12件が提出されました。

このうち令和元年度決算4件は、決算に関する特別委員会を設置して審査を行いました。

（議案の審議結果は19ページに掲載しています）



▲9月会議での区長挨拶の様子

選挙管理委員を選出

10月9日の本会議において、任期満了となった選挙管理委員とその補充員の選挙が行われました。選出された方は次の方です。

選挙管理委員

- ・鳥飼 秀夫 氏
- ・萩野 勝 氏
- ・市村 由喜子 氏
- ・荒牧 幸恵 氏

補充員

- ・若林 清子 氏
- ・吉田 詠子 氏
- ・今徳 芳子 氏
- ・田代 高嶺 氏



区政のここをきく

9月10日、11日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



区民の命を守るための区のあり方と保育士や地域事業者等への別枠支援について

齋藤 泰紀(自民党)



区民の命を守るための療養体制の整備と行財政のあり方について

問 荒川区民の命を守るため、軽症者は宿泊療法、中等症以上は医療機関での入院治療、退院後は後遺症のケアを行うといった体制整備を区で行うことができないか。また、荒川区職員の執務環境の整備も必要と考えるが、区の見解を問う。

答 軽症患者のホテル療養義務化について、受入体制の整備を引き続き都に要望し、重症・中等症者については、区独自で病床確保する制度の創設など、更なる地域医療体制の強化に取り組む。職員の執務環境の整備については、様々な製品の検証を行い、感染予防対策に積極的に取り組んでいく。

問 10年来要望を続けたサンセット方式を活用した、事務事業見直しの進捗状況について問う。真に必要な施策を重点的に実施するため、早急に優先順位を決め、時代の要請を終えた事業の廃止も必要と考えるが、区の見解を問う。

答 サンセット方式を活用した今年度の行政評価の中で、休止・完了、改善・見直しが見込める事業を分類し、約300の事業に終期を設定した。今後、これら事業における休止・完了等について、適切に判断し、歳出削減に努めていく。

問 今後の長期にわたる財源不足、行政需要の増大、感染症対策等への歳出の増加が想定される中、未執行事業分の予算を有効に活用すべきであり、コロナ危機時代の財政運営の方針、予算編成のあり方について、区の見解を問う。

答 各種イベント等の中止や延期による現時点での予算未執行額は、総額で約10億円であり、未執行額の取り扱いについては、今後、十分検討し

※ 二次元バーコードから荒川区議会HPの動画に移行します

ていく。また、令和3年度予算編成でも、事業のあり方の見直しや、マイナスシーリングの設定など、計画的で持続可能な財政運営に努めていく。

保育士、小規模事業者、商店街・町会等への別枠支援を求める

問 保育士、介護・障がい者施設等の現場で働く職員は、「密」を避けることができず、日々、コロナウイルスの恐怖にさらされ、精神的にも追い詰められている。荒川区で「この仕事に従事して良かった」と感じていただけるように、更なる具体の支援を検討できないか、区の見解を問う。

答 対象者と接する機会の多い保育・介護・障がい者福祉の現場の不安を少しでも取り除くため、各種給付金事業や巡回相談等を実施してきた。現場で日々奮闘する職員の気持ちに寄り添いながら、全庁で連携し、更なる支援の検討を進めていく。

問 小規模事業者への支援やその周知は十分か。場合によっては廃業も視野に入れた支援の周知が必要である。また、年末のプレミアム付き商品券事業についても、販売数・販売方法、経費の支援等の検討の余地はないか、区の見解を問う。

答 区では、中小企業等相談窓口を設置し、区内事業者の声を聞く中で、廃業に関する支援の重要性も認識している。支援策の周知についても、区内業界団体や金融機関等との連携をより一層強化していく。また、プレミアム付き区内共通お買物券については、全体の販売額を増額し、一部、郵送やネットによる抽選方式の販売も検討している。

問 町会は区民生活にとって、重要なインフラである。コロナ禍で、お祭り・盆踊り等の町会イベン



◀ 町会の盆踊りの様子(昨年実施)

トが中止となり不要になった助成金の使い道について、未執行予算として基金に積み立てることも必要だが、一定額を町会活動に役立つ支援に活用できないのか、区の見解を問う。

答 町会・自治会の会員が安心して活動できるよう、全町会・自治会に非接触型体温計を配付したほか、衛生用資器材についても順次配付を予定している。今後も継続的に活動できるよう、実効性のある支援の充実に努めていく。

その他の質問項目

- コロナ禍に対応した教育の課題について
- 重要性を増す女子医大移転後の新病院について
- 荒川区最大の魅力発信拠点「あらかわ遊園」新観光資源「宮前公園」
- 更に魅力的な「ゆいの森」へ
～新たな図書館・読書行政に向けて～



複合的な課題への福祉対策と学校におけるICT教育について

菊地 秀信 (公明党)



複合的な課題への福祉対策について

問 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法の一括改正法では「断らない相談支援体制」の構築が明記された。複合的な課題を抱える方を支援するためにも、区は法の趣旨を受け、ワンストップの支援体制を構築すべきと考えるが、見解を問う。

答 本年4月から、生活を取り巻く幅広い相談に対応してきた「仕事・生活サポートデスク」と生活保護相談窓口の一体化を図ったが、より効果的な支援体制の充実に全力で取り組む。

問 地域住民の抱える課題解決のためには、あらゆる相談を「断らない相談支援」、社会参加を促す「参加支援」、交流や活躍の場を確保する「地域づくり」を一体で行う伴走型・訪問型支援の充実が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 生活に関する問題は、他人に相談しにくく、潜在化しやすいため、既存の枠組みを超えた取り組

みが必要と認識し、今後、孤立の防止と地域全体で支えていく仕組みづくりに全力で取り組む。

学校におけるICT教育について

問 オンライン授業を実施するには、その分野に長けた教師や実施にあたってのマニュアルなどが必要である。区がガイドラインを作成し、力強くリードすべきと考えるが、見解を問う。

答 ビデオ会議システムを活用したオンライン授業等を全ての教員が実施できるよう、マニュアルの作成や教員への研修会を実施し、子どもたちの学びを止めない体制づくりに努めていく。



◀教員を対象としたICT関連研修の様子

問 新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」という視点から、ビデオ会議システムを活用したグループ学習により、対話的な学びの実践を目指すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今後、情報教育アドバイザーも積極的に活用し、教員研修の充実に努めるとともに、ビデオ会議システムを使い、子どもたちがグループ学習を行える取り組みを支援していく。

その他の質問項目

- コロナ禍における児童虐待対策としての産後支援について



新型コロナウイルス感染症の抜本的対策と第8期荒川区高齢者プラン策定について

北村 綾子 (共産党)



新型コロナウイルス感染症の抜本的対策について

問 PCR検査体制の更なる拡充と、集団感染を未然に防ぎ、区民に安心してサービスを提供するためにも、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園、

幼稚園、学校など重点拠点での定期的なPCR検査を実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 医師会の全面協力のもと、区独自のPCRセンターをはじめ区内医療機関における検査体制も拡充を図っている。医療機関・介護施設、保育園等への定期的なPCR検査の実施には、様々な見解があり、今後の国・都の動向を注視していく。



PCRセンター内の様子

問 コロナ対応でひっ迫する医療現場にインフルエンザによる負担を重ね、医療崩壊を起こさぬよう、都の方針に先行し、高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担額を0円に、また他の世代への助成も行うよう求める。

答 高齢者インフルエンザワクチン接種助成については、都が今年度限定の新型コロナ対策緊急措置として、10月より自己負担額を無料とし、区も連携していく。高齢者以外の助成については、医学的効果が明らかでないため検討が必要である。

問 インフルエンザ予防接種を行う医療機関と区が連携して情報発信し、区民が予防接種を受けやすい仕組みを構築することが、医療現場の負担軽減につながると考えるが、区の見解を問う。

答 日本医師会では、今年度から「ワクチン納入状況報告システム」という、全国の医療機関からワクチン供給情報を随時収集し共有するシステムの試験運用を開始した。区では、医師会と相談を重ねながら、このような取り組みを注視していく。

第8期荒川区高齢者プラン策定について

問 昨年の介護労働実態調査でも、介護現場の人手不足が、過去最悪の水準となった。介護報酬とは別に国費で介護労働者の基本給を引き上げ、介護現場の処遇改善に取り組むよう、国に働きかけることを求めるが、区の見解を問う。

答 国費による介護職員の給与引き上げについては、介護保険制度を含め、社会保障制度全体のあ

り方の中で検討すべきものと認識しており、区としても、制度改正を通じた介護職員の職場環境や賃金改善等について引き続き要望していく。

問 コロナの影響で収入減少が見込まれる場合、介護保険料の減免はできるが、払えなくなった方が実際にいる中で、保険料の値上げは許されない。介護保険準備基金だけでなく、一般財源を投入してでも対応すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 介護給付費の増加により介護保険料も上昇が見込まれ、引き下げは極めて難しく、国の指導から減免分に対する一般財源の繰り入れは考えていない。また、低所得者の介護保険料は、独自の軽減措置も実施しており、更なる軽減は難しい。

問 一度、介護離職をすると再就職は難しいため、介護離職状況について調査をし、介護をする現役世代の支えになる施策を展開すべきと考える。また、現役世代に向けた、積極的な介護関連の情報発信も必要と考えるが、区の見解を問う。

答 これまでも区は、介護離職に対して問題意識を持ち、再就職の支援や介護休暇制度などの普及啓発に取り組んできた。現在、第8期高齢者プランの策定を進める中でも、昨年度の調査結果や国や都の動向を踏まえ、総合的に検討していく。

その他の質問項目

- 少人数学級の実現に向けた区の見解について
- コロナ禍のもとでの教育・保育・介護分野の負担軽減について



子育て支援と学校教育について

宮本 舜馬
(維新・あたらしい党)



子育て支援について

問 不妊治療に対し、所得制限を緩和した区独自の助成を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 経済的支援は、国や都の動向を注視し、要望していく。区は、妊娠前の相談支援体制の整備を図り、切れ目のない子育て支援を推進していく。

問 多胎児支援のタクシー利用料金助成について、利用者の負担を減らすため、清算方法など改善の必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 申請時の書類の簡素化を図るなど、必要とする方の負担軽減に向け検討していく。

問 ゆりかごプラス事業で提供している三千元分の「こども商品券」について、その比率を上げるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 面談等で把握した妊婦のニーズに対応した物資を提供しているが、こども商品券の比率については、都の動向を注視し、検討する。

学校教育について

問 教員の業務負担軽減のためにも、部活動について外部業務委託や、定年後の区民の力の活用などを検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 外部指導員については、報償費を増額したほか、様々な得意分野を持つ区民等を各校に配置しており、今後も更なる充実を図っていく。

問 学校での動物飼育の機会が減少しているなか、動物愛護や地域猫活動について考える機会を作ることは出来ないか、区の見解を問う。

答 学校での動物飼育は減少傾向だが、校外学習や移動教室で体験的学習を設定し、学校教育活動の中で生命尊重・自然愛護の醸成に努めている。



休み時間にハムスターと触れ合う様子

その他の質問項目

○荒川区内のWi-Fi環境の整備について



更なる風水害対策の充実と新しい行政窓口の体制構築について

竹内 明浩
(民主ゆいの会)



迫りくる台風シーズンにむけての更なる風水害対策の充実について

問 水害時の避難場所を全員分用意できない実情を踏まえ、在宅避難や親戚・知人宅への避難等の啓発を更に強化すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 風水害時における避難方法等について、各防災関係機関とも連携しながら、あらゆる機会を捉えて区民への啓発を推進していく。

問 特定の避難所が過密状態にならないよう、避難所の混雑状況をHP等で見える化すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今年度から、避難所の混雑状況をホームページ等に公表することとし、避難所における密集回避、分散避難の促進に努めていく。

問 地域や避難所となる施設の実情にあわせて、誰が見てもわかる避難所ごとの具体的なマニュアルづくりに取り組むべきと考えるが、見解を問う。

答 各避難場所等の三密対策を適切に実施しながら、それぞれの実情に応じたレイアウトを行う等、実情に応じたマニュアル作りに努めていく。

問 大規模災害時の情報伝達として、消防団と連携し、消防団ポンプ積載車のスピーカーで情報伝達すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 消防団ポンプ積載車を活用した広報活動は、緊急時の情報伝達手段として有効と考える。今後、協力について消防署や消防団と協議していく。



消防団の保有するポンプ積載車

区民の利便性・満足度を向上するための新しい行政窓口の体制構築について

問 死亡に伴う手続きの簡素化や、遺族の負担軽減のためのワンストップサービスとして「おくやみ窓口」の創設を強く要望する。区の見解を問う。

答 手続きを円滑にできるよう努めてきたが、他自治体の事例も参考に、ご遺族の負担軽減に努めるとともに、さらに寄り添った対応を行なっていく。



コロナ禍における観光・文化施策と荒川河川敷グラウンドについて

久家 繁
(立憲民主党)



コロナ禍における観光・文化施策について

問 今後、どのように、観光・文化産業を支援し、イベントや事業を実施していくのか。

答 観光振興懇談会において意見を集約し、施策に反映させていくとともに、伝統技術に関する映像配信のほか、販売促進に繋がるよう支援していく。

問 効率的かつ効果的な財政運営と施策の遂行のためにも、観光マーケティング調査により正確な現状把握が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 費用対効果の側面も含め、その必要性について観光振興懇談会において、慎重に検討していく。

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けた区の施策について、考え方や方向性を問う。

答 都から具体的な情報が来ていないため、大会組織委員会などの今後の動向を踏まえ、区内団体等とも協議をしながら、適切に対応していく。

荒川河川敷グラウンドについて

問 昨年台風による被害の状況と復旧の対応について、その経過等を問う。

答 河川敷の大半が浸水し、工作物も破損したほか、河川の汚泥が大量に堆積していたため、汚泥除去を計画的に実施し6月初めに復旧が完了した。



◀整備の終わった荒川河川敷グラウンド

問 今後、より効率的かつ迅速に復旧作業に取り組めるよう対応策を講じるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 日々の維持管理とともに、今回の経験を活かし、迅速で的確な復旧が出来るよう努める。

問 復旧作業にあたって、区民ボランティアによる

支援を活用できないか、区の見解を問う。

答 安全性の観点から、重機の入る現場への立ち入りは困難であるため、工事終了後のグラウンド清掃など側面的な協力をお願いしたいと考える。



福祉現場への感染症対策と介護現場におけるコロナ禍での影響について

河内 ひとみ
(あらかわ元気クラブ)



福祉現場への感染症対策について

問 保育士や介護従事者へのPCR検査を定期的実施するべきと考えるが、区の見解を問う。

答 対象者や時期等について様々な見解があるため、今後、国や都の動向を注視していく。

問 保育や介護従事者へのインフルエンザワクチン予防接種の補助拡大について、区の見解を問う。

答 任意接種に対する助成のあり方については、慎重な検討が必要であるとする。

問 新型コロナウイルスワクチン予防接種の優先接種や接種費用の助成について、区の見解を問う。

答 国において、特定の医療従事者や高齢者等を優先し、費用についても財政措置が検討されている。

介護(障がい含む)現場におけるコロナ禍での影響について

問 区では、コロナ禍において業務が増大した介護事業所の実態をどのように把握しているのか。

答 今年4月に全事業所を対象にアンケートを実施し、不足している衛生資機材を配付した。



◀介護施設に配布した衛生資機材のガウン等

問 収入が減っている介護事業所に対して、区としてどのような経営面の支援をしているのか。

答 現場を支えるため、職員給与への上乗せや感染

症対策費用として活用できる、応援対策給付金事業を全国に先駆けて実施した。

問 人材不足が進まぬよう、離職防止や新規介護労働者増加への支援について、区の見解を問う。

答 これまでも、事業所と求職者のマッチングや研修費用の助成等を行っており、さらに検討を進め、国や都に対し必要な働きかけを行っていく。

その他の質問項目

○新型コロナウイルス感染症対策における保健所の役割について



街づくりと教育について

茂木 弘 (自民党)



街づくりについて

問 区内において荒川区や東京都が進めている都市計画道路事業の進捗状況を問う。また、東京都施行分のうち、整備予定を把握しているものがあれば知らせて欲しい。

答 荒川区施行分については、補助331号線は整備工事に着手、補助193号線は3区分に分けたうちの2区間でそれぞれ用地取得と測量に取り組み、補助321号線は用地取得に向けた協議を進めているところである。一方、東京都施行分の補助90号線については、現在、3区間で事業中であり、整備工事や用地買収が行われている。未着手路線の整備予定は把握しておらず、始める際には地元区民の理解が得られるよう、引き続き誠意ある丁寧な対応を求めていく。

問 本来、再開発事業とは地域発展に機能することが第一である。ホール建設を断念し再開発の目玉がなくなった今、建設するコンベンションホールは、音楽や多目的に利用できる多機能な計画にして欲しい。また、商業施設・飲食店も重要であり、話題の店、荒川区のイメージが変わるような施設を入れるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 駅前にふさわしい複合市街地を形成するため

には、賑わいを創出することが極めて重要である。現在検討中の民間のコンベンション施設は、芸術文化活動にも幅広く活用できるものと考えている。また、商業施設は広域での集客が期待でき、地域の賑わいに寄与する店舗計画を目指す。準備組合と協力し、再開発事業を進めていく。

問 以前からコミュニティバス日暮里ルートの開設を要望しているが、未だ実現していない。6月26日、日暮里町会連合会から4,289名の署名とともに区長宛てに提出された要望書をどのように受け止めているのか、区の見解を問う。

答 日暮里地域のコミュニティバス導入について多数の要望をいただいたことは、重く受け止めている。しかし、昨今のバス業界は、乗務員不足等の問題を抱えており、区のコミュニティバスも今年度、一部路線を廃止した。また、新規路線導入検討の調査を予定していたが、コロナ禍のため正確なデータが収集できないと判断し見送った。調査時期を見極めつつ、引き続き関係機関と連携し検討を進めていく。



◀ 町屋駅周辺を走るさくらバス

教育について

問 時代の変化が激しい社会を生き抜くためには、自ら進んで学ぶ力や学習習慣を身に付けることが必要である。今回の新型コロナウイルス感染症対策の対応としてだけでなく、これからも家庭学習の充実のためにも、1人1台配備されるタブレットパソコンを、学校の授業だけでなく家庭学習にも活用すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 新学習指導要領においても、児童生徒が身に付けるべき資質・能力の3つの柱の1つに、「学びに向かう力、人間性等」を涵養することが掲げられており、その重要性は認識している。本年度、整備されるタブレットパソコンについては家庭学習の充実のために積極的に活用するなど、学習意

欲の向上や学習習慣の定着に努めていく。

問 コロナ禍において、様々な教育活動が見直される中、音楽・芸術・文化に関する行事も中止を余儀なくされているが、学校生活を楽しく豊かなものとし、子どもたちの情操を養う学習にも力を入れて欲しい。文化・芸術等の体験活動の充実や豊かな学びのためにも、関係機関との連携を積極的に進めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 文化芸術等の体験活動の充実といった、豊かな情操を培っていく教育活動は、子どもたちがより良い人生を歩んでいく上でとても重要であると認識しており、十分な感染症対策を講じた上で、文化芸術団体やPTA、地域の方々の協力をいただきながら、情操教育の充実に努めていく。

その他の質問項目

- ながらスマホの規制について
- 産業の発展・育成について
- 図書館における電子書籍の導入について
- 多世代型の居場所づくりについて
- 文化振興について



**区民サービスの向上と
区の職場環境整備について**

松田 智子 (公明党)



区民サービスの向上について

問 公共施設における新型コロナウイルス感染症対策として、区の全ての公共施設に、非接触型検温器(サーモグラフィー)・非接触型消毒器・自動水栓を設置すべきと考えるが、見解を問う。



入館時に検温を行う非接触型検温器(サーモグラフィー)

答 不特定多数の方が出入りする施設等において、

非接触型の機器を配備するなど、各所管課が施設や利用者の状況を踏まえ、必要な対応をしている。

問 民間の専門家やICT支援員の積極的な起用や連携を強化し、行政手続きのICT化・デジタル化を推進すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 行政手続きのデジタル化の促進は、区民の安心と安全の確保や、サービス向上の観点に加え、職員の負担軽減にも有効である。国の動きに大きく影響されるため、国や都等の動向に注視していく。

区の職場環境整備について

問 職員のテレワーク(在宅勤務)の実態調査を行う中で、業務内容を精査し、今後のテレワークの普及・定着を図るべきと考えるが、見解を問う。

答 テレワーク拡大の必要性は認識しているが、業務内容によっては適不適があるため、調査を実施し、現在調査結果のまとめ、検討を進めている。

問 外部専門家の力を借りる等して、国の方針に沿った、全てのハラスメントに対する区の基本方針を策定すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今般の法改正を踏まえつつ、基本方針にはパワハラ、セクハラはもとより、その他のハラスメントについても盛り込み、具体的な運用方針も含めた総合的なものとして取りまとめを行なっている。

その他の質問項目

- スマートフォン・携帯電話等の使用による事故防止策について



西日暮里駅前地区再開発事業の見直しと複合災害に備えた抜本的対策強化について

小島 和男 (共産党)



西日暮里駅前地区再開発事業の見直しについて

問 ホール建設断念を機会に、西日暮里駅前地区再開発事業について、住民・議会の声を聴き、今後の人口減少やコロナ後の社会の変化を見据えた計画への見直しを求めるが、区の見解を問う。

答 本地区の再開発では、広域拠点としてのまちづくりを目指しており、駅前の基盤整備と地域の活

性化、さらには区内における芸術文化振興が実現できるよう、早期事業化に向け取り組んでいく。

複合災害に備えた抜本的対策強化について

問 防災ラジオについて、近隣区で導入しているポケベル波の活用も含めて検討を行い、早急に導入するとともに、高齢者・聴覚障害者などに優先配付すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ポケベル波を活用した防災ラジオについては、荒川区では電波の受信状況が弱く、慎重な検討が必要である。将来性が高い携帯電話網の活用等、慎重に複数の機器の比較検討を進めていく。

問 複合災害時には、高齢者・障害者の避難の支援が必要である。有償による支援者を具体的に決め、災害時の避難計画を立て、実際に防災訓練を行うなどして検証し、確実に避難できるよう支援すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 避難行動要支援者の「個別支援計画」は継続的に作成・更新している。有償支援者は課題等が多く、訓練は要介護者へのリスクが大きく実施は難しい。引き続き、取り組みを推進していく。

問 温暖化で勢いを増す台風などの風水害に対し、早目の避難指示、避難場所での段ボールベッド等の確保、避難場所への適切な職員配置など、万全な体制での対応を求めるが、区の見解を問う。

答 避難場所運営担当職員の指定とマニュアルの作成を行い、避難場所の開設・運営を迅速に対応できるよう取り組んでおり、大規模台風に備えて万全を期していく。



◀ 避難訓練で組み立てた段ボールベッド

その他の質問項目

- 荒川区低炭素計画策定における区独自のCO₂削減目標設定について
- 障害者対策について

委員会活動の報告

議会運営委員会

志村 博司 委員長

8月31日

◆ 9月会議について

- ① 9月会議・初日の開会日について
- ② 提出予定案件について
- ③ 9月会議の会議期間について
- ④ 一般質問等の締切日について
- ⑤ 提出議案説明のための委員会開会について
- ⑥ 9月会議の会議期間に係る日程について
- ⑦ 決算に関する特別委員会の設置について

9月8日

◆ 9月会議について

- ① 議員提出議案の提出について
- ② 9月会議の会議期間について
- ③ 議事日程について
- ④ 一般質問について
- ⑤ 9月10日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ⑥ 9月11日の本会議の議事の取り扱い及び順序について 等

10月8日

◆ 9月会議の最終日について

- ① 修正案の提出について
- ② 選挙管理委員並びに同補充員の選挙について
- ③ 議事日程について
- ④ 10月9日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ⑤ 9月会議の終了について 等

◆ 今後の議会日程について



◀ 9月会議の様子

常任委員会

総務企画委員会

小林 行男 委員長

7月14日

◆所管事務事業説明

- 令和元年度荒川区包括外部監査の指摘事項及びその改善策について

9月1日

◆9月会議提出予定案件について

- ①包括外部監査契約の締結について
- ②令和元年度荒川区一般会計歳入歳出決算について
- ③令和2年度荒川区一般会計補正予算(第3回)等

◆所管事務事業説明

- ①「令和元年度荒川区包括年次財務報告書」について
- ②財政フレームの策定について 等

9月14日

◆付託された議案について

- ①議案第24号
令和2年度荒川区一般会計補正予算(第3回)
- ②議案第25号
令和2年度荒川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)
- ③議案第26号
令和2年度荒川区介護保険事業特別会計補正予算(第1回) 等

◆所管事務事業説明

- 令和2年度行政評価(令和元年度決算版)の結果について

文教・子育て支援委員会

中島 義夫 委員長

7月15日

◆所管事務事業説明

- ①令和3年度区立小中学校入学生を対象とする学校選択制度の実施について
- ②新たな私立認可保育園の開設支援について
- ③荒川遊園のリニューアルオープン時期の変更について

9月2日

◆区内視察

- 新尾久図書館の内覧

◆所管事務事業説明

- ①新たな尾久図書館の運営方針について
- ②ゆいの森あらかわのこれまでの運営状況と今後の取り組みについて
- ③清里高原ロッジ・少年自然の家の指定管理者について
- ④令和3年度から使用する中学校教科用図書の採択の結果について

9月15日

◆所管事務事業説明

- 荒川区立幼稚園の新入園児募集における学級編制基準について



◀令和元年度荒川区一般会計歳入歳出決算書



◀新尾久図書館の内覧の様子

福祉・区民生活委員会

菊地 秀信 委員長

7月14日

◆所管事務事業説明

- 区内の介護老人保健施設における新型コロナウイルス感染者の発生について

9月1日

◆9月会議提出予定案件について

- ①令和2年度荒川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)について
- ②令和2年度荒川区介護保険事業特別会計補正予算(第1回)について
- ③荒川区手数料条例の一部改正について
- ④荒川区印鑑条例の一部改正について 等

◆所管事務事業説明

- 証明書自動交付機の廃止及び今後の対応策について

9月14日

◆付託された議案について

- ①議員提出議案第3号
荒川区スマートフォン等の使用による安全を阻害する行為の防止に関する条例
- ②議案第22号
荒川区手数料条例の一部を改正する条例
- ③議案第23号
荒川区印鑑条例の一部を改正する条例

◆委員会付託事項

- 新たに付託された陳情について

建設環境委員会

町田 高 委員長

7月15日

◆区内視察

- 宮前公園における第三期整備区域について

◆所管事務事業説明

- ①宮前公園における都市計画変更及び第三期整備区域の今後の整備方針について
- ②荒川区災害廃棄物等処理方針の改定について

9月2日

◆所管事務事業説明

- 西日暮里駅前地区再開発における区有施設について

9月15日

◆所管事務事業説明

- 三河島駅前北地区市街地再開発事業の進捗状況について

◆委員会付託事項

- 新たに付託された陳情について



◀本庁舎1階に設置されている
証明書自動交付機



◀宮前公園の視察の様子

特別委員会

震災・災害対策調査特別委員会

横山 幸次 委員長

7月28日

◆調査研究事項

- 避難所等における新型コロナウイルス等感染症対応方針(案)の策定について



◀荒川区防災アプリの活用

観光・文化推進調査特別委員会

菅谷 元昭 委員長

7月27日

◆講演会の実施について

- 講演内容
新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光振興



◀観光振興に関する講演会の様子

健康・危機管理対策調査特別委員会

斎藤 泰紀 委員長

7月28日

◆調査研究事項

- 区におけるPCR検査等の実施状況を主とした、新型コロナウイルス感染症の状況について



◀荒川区保健所
(荒川区役所北庁舎内)

財政援助団体調査特別委員会

森本 達夫 委員長

7月21日

◆調査研究事項

- 荒川区芸術文化振興財団について



◀荒川区芸術文化振興財団(ACC)の主催するワークショップの活動の様子

本会議及び委員会の音声ライブ配信を行っています

令和2年度定例会・6月会議より、本会議及び委員会共に
音声によるライブ配信を行っています。

どうぞご利用ください。

<アドレス> 荒川区議会YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCo3xtLRs8DQXs0PTvFn86UA>



決算に関する特別委員会で 令和元年度決算を認定

令和元年度一般会計歳入歳出決算ほか3特別会計歳入歳出決算については、監査委員を除く全議員で構成される決算に関する特別委員会(委員長＝斎藤泰紀、副委員長＝松田智子)を設置しました。9月17日から審査を行い、いずれも特別委員会において認定することに決定しました。



▲決算に関する特別委員会の進行の様子

委員会での審査経過

9月17日

・一般会計歳入歳出決算

○監査委員意見(北城貞治監査委員)等、書面配付

○総括質疑(9会派)

※主な質問項目は別掲

○歳出審査(議会費・総務費)

9月23日

○歳出審査(総務費)

9月25日

○歳出審査(総務費・民生費)

9月28日

○歳出審査(民生費・衛生費)

9月30日

○歳出審査(衛生費・環境清掃費)

10月1日

○歳出審査(環境清掃費・産業経済費・土木費)

10月2日

○歳出審査(土木費・教育費・公債費・諸支出費・予備費)

○歳入審査(一括審査)

○採決 採決の結果

認定することに決定

・国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

・介護保険事業特別会計歳入歳出決算

○審査

○採決 採決の結果

認定することに決定

監査委員による決算審査の報告

令和元年度決算審査は、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施しました。その結果、決算計数に誤りはなく、各会計の決算内容、予算の執行状況等も適正と認められ、その旨の審査意見を区長あてに提出いたしました。

また、財政健全化法による「令和元年度決算に基づく健全化判断比率」についても、審査の結果、適正である旨の意見を、区長あてに提出しましたことを、あわせて報告いたします。

区は、国の税源偏在是正措置による懸念や、老朽化した社会資本の更新による大きな財政需要が今後見込まれるなど、財政環境の先行きが楽観視できない状況にありながらも、実質収支は黒字であり、基金残高、地方債残高の内容などからも、

健全な財政運営に努めていると評価できます。

しかしながら、今後の財政状況を概観すると、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷は避けられず、区の歳入の根幹をなす財政調整交付金や区税収入の大幅な減収が推察される。

一方歳出は、コロナ禍に関連した経費や不況に伴う生活保護費、老朽化した社会資本の更新に多額の費用がかかることが想定され、先行きは極めて厳しい状況にあるものと考えます。

こうした点を踏まえ、事業の休止や徹底的な行政改革の推進、不用額の活用方法の検討を早急に始めるとともに、特別区民税の収納率の更なる向上など歳入の確保に努め、歳入、歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを確実に推進するよう懇望し、報告とさせていただきます。

令和元年度 決算の概要

		予算現額	歳入(収入率)	歳出(執行率)	歳入歳出 差引残高
一般会計		1,078億5,238万2,000円	1,011億9,916万7,908円 (93.8%)	983億3,002万3,116円 (91.2%)	28億6,914万4,792円
特別会計	国民健康保険 事業	248億9,993万1,000円	228億6,638万4,607円 (91.8%)	226億5,319万4,773円 (91.0%)	2億1,318万9,834円
	後期高齢者 医療	50億2,800万円	47億4,197万3,315円 (94.3%)	46億9,197万8,037円 (93.3%)	4,999万5,278円
	介護保険 事業	179億4,499万1,000円	174億9,855万8,194円 (97.5%)	170億4,837万4,338円 (95.0%)	4億5,018万3,856円

令和元年度

荒川区主要施策の成果説明 (一部抜粋・要旨)

生涯健康都市

○地域に密着した介護サービス施設の整備促進

認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護など、地域密着型サービス拠点の整備を、さらに促進するため、区独自の上乗せを含めた補助等を実施した。

子育て教育都市

○区立児童相談所設置に向けた取り組みの推進

令和2年7月1日の児童相談所設置を目指し、都や特別区間の連携体制を確保し、質の高い専門人材による職員体制を構築した。令和元年度は、施設の建設工事のほか、人材育成を進めるため、他自治体児童相談所等への職員派遣を拡大した。

産業革新都市

○荒川区立日暮里活性化施設の整備

日暮里区民事務所跡地に、地域の活性化に資する機能を持つ施設を整備する。日暮里繊維街と連携し、繊維街の魅力を更に発信するため、事業所が運営する創作コーナーや工房を設置、またファッション関連分野の創業を支援し、賑わいの絶えない施設の運営を目指す。

環境先進都市

○新たな公園等の整備

宮前公園については、第一期整備区域の基盤造

成及び給排水・電気工事を実施したほか、第二期整備区域の児童遊園エリアを整備した。また、尾久小公園については、拡張整備工事を実施した。

文化創造都市

○新尾久図書館の整備

区内初の公園内図書館として、令和2年度中の開館を目指し、あらゆる世代が快適に読書に親しめる環境の整備を進めた。読書を楽しむまち・あらかわを更に展開することにより、尾久地域のコミュニティの拠点を目指す。

安全安心都市

○区内全避難所での避難所開設・運営訓練

区内の一次避難所において、避難所の開設・運営や安否確認、各資機材の取り扱いなどに重点を置いた訓練を実施し、地域における災害対応力の向上を図った。なお、台風の接近や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部の避難所においては部分訓練のみを実施した。

計画推進のために

○荒川区職員ビジネスカレッジ

日常の業務だけでは知ることのできない幅広い分野の教養や価値観を身に付け、高い見識や柔軟な発想力を養うことなどを目的に、多様なカリキュラムを実施した。

主な総括質疑

※ 二次元バーコードから荒川区議会HPの動画に移行します

自民党
菅谷 元昭 委員



- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 旧南千住浄水場の用地取得について

自民党
町田 高 委員



- 児童相談所開設後の状況について
- 新型コロナウイルス感染症対策について

公明党
増田 峰子 委員



- ひとり親支援について

共産党
斉藤 邦子 委員



- 消費税について
- 区財政について
- くらしの応援について
- 介護、保育、教育現場におけるPCR検査の実施について
- 子育て応援について

維新・あたらしい党
宮本 舜馬 委員



- 小中学校の選択登校制について
- 小中学校での動物飼育について
- 子ども家庭総合センターについて

民主ゆいの会
竹内 明浩 委員



- 西日暮里再開発の補助金とタワーマンション建設について

日本創新党
小坂 英二 委員



- 朝鮮学校の未就学児童分への実質的な金銭支援について

自由民主の会
藤澤 志光 委員



- コロナ禍における区の基本構想、基本計画の見直しについて

立憲民主党
久家 繁 委員



- ICT教育について

あらかわ元気クラブ
河内 ひとみ 委員



- 区独自の医療従事者への給付金の使途確認について
- 区の自殺予防対策について



▲決算に関する特別委員会の様子



▲新型コロナウイルス感染症対策を図った座席配置とアクリル板設置

新年号(令和3年1月1日発行予定)の表紙写真を募集します

【テーマ】荒川区内で撮影した **荒川区** または **お正月** をイメージする **未発表の横向き写真**

【締切】令和2年12月1日(火)午後5時まで

【方法】応募者の氏名・住所(区外在住で区内に在勤または在学の方は、勤務先名か学校名も記載)・電話番号・撮影年月日・撮影場所・写真のタイトルを記入し、写真のJPEGデータを添付の上、**Eメールで送ってください。**

メールアドレス：kugikai@city.arakawa.tokyo.jp

令和元年度決算をこう評価する

10月9日の本会議において、令和元年度一般会計決算について3会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

区民サービスの更なる向上と、
計画的で持続可能な行財政運営
を強く要望

自 民 党



この度の決算審査では、西川区長の第4期目の締め括りに当たり、その成果を確認した。区政の全般にわたり区民サービスの向上に向けた着実な前進が図られており、改めて西川区政の取り組みを高く評価する。

まず、財政状況については、最大の自主財源である特別区税は過去最大を更新している。各種財政指標はいずれも適正な水準にあり、健全な財政運営が維持されている。区財政がここまで改善されてきたのは、我が党がかねてから主張し続けてきた、徹底した行財政改革に、区が熱意をもって取り組んできた結果であると評価する。

本決算には、未来社会を担う子どもたちが健やかに育つための取り組みや、区民の文化やスポーツの環境を整える取り組みなど、区の将来を見据えた施策がしっかりと盛り込まれている。我が党では、主に以下の点について質疑を行なった。

福祉・健康の分野については、新型コロナウイルス感染症対策、区長申し立て以外の成年後見人への報酬助成の実施、生活保護における自立支援の取り組みや医療扶助の適正化、新型コロナウイルス対策事業の実施状況、がん検診の受診率向上の取り組みに期待する。

子育て・教育の分野については、児童相談所開設後の状況、旧西尾久保育園の今後の活用方策、保育園の入園審査におけるAI導入の効果、自粛期間中の学力低下への対応、学校における食育や租税教育の推進を求める。

産業・観光の分野については、日暮里地域活性化施設の整備状況、荒川遊園リニューアルオープンのPRと季節を問わないイルミネーション、京成線高架下の有効活用、キッチンカー誘致による

収入確保の検討を求める。

文化・芸術の分野については、俳句関連事業の費用対効果を踏まえた見直しの検討を求める。

安全安心・都市計画の分野については、旧南千住浄水場の用地取得、自転車などの歩車分離式交差点等における交通ルールの学校での周知、京浜東北線荒川橋梁の工事の進捗、水害時の新たな避難場所として東京大学への要請、JR尾久駅の車両の避難所としての活用、西日暮里再開発の今後の進め方の検討、不燃化特区の地域拡大などの検討を求める。

区においては、こうした状況を踏まえ、区民サービスの更なる向上を図るとともに、サンセット方式による既存事業の見直しなど計画的で持続可能な行財政運営を強く要望し、本決算の認定に賛成の討論とする。



◀有効な活用が期待される
京成高架下の様子

今後も区民サービスの一層の向上に努力をするよう強く要望する

公 明 党



令和元年度予算は、高齢者福祉の充実や子育て環境の整備はもとより、すべての区民が幸福を実感できる施策にしっかりと取り組むという区長の強い決意に基づき、「輝く未来の礎予算」として編成され、執行されてきたものと理解している。

令和元年度決算を総括すると、一般会計の歳出総額は983億円余りで、前年度に比べ5.5パ

一セントの増となっている。普通会計における主な財政指標を見ると、経常収支比率は前年より1.1ポイント上昇しているが、財政健全化法に基づく健全化判断比率において、いずれの指標の数値も、早期健全化基準を大きく下回る良好な水準を維持している。また一方で、新型コロナウイルス感染症対策の実施、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大など、多額の財政負担を伴う行政需要が見込まれている。

令和元年度の施策については、我が党が区長に提出した「平成31年度予算に関する要望書」に掲げた項目が、概ね予算化され執行されている。これらの他にも数多くの事業が着実に進展していることを高く評価する。



◀食品ロス削減月間ポスター
(令和2年10月)

この度の決算審査では、AIやOCRを活用した窓口事務の効率化、ひとり親世帯に対する支援事業のわかりやすい情報提供、認知症グループホームに対するPCR検査の補助、障がい者・難病患者に対する避難所等での災害時非常用電源の充実、食品ロスの取組推進や区の基本計画等へのSDGsの導入、不登校児に対する支援としてスクールソーシャルワーカー等の一層の充実などの意見、要望等について、前向きな答弁がなされたと理解している。また、新型コロナウイルス感染症対策について、迅速に実施した区の対応も高く評価する。今後も引き続き区民サービスの一層の向上に努力されるよう要望して、賛成の討論とする。

大規模再開発事業を見直し、コロナ禍で苦しむ区民の暮らしに財源を振り向けることを求める
共産党



新型コロナウイルス感染拡大・パンデミックが襲い、収束の見えない非常事態において、以下の理由から決算認定に反対する。

まず第一に、消費税増税を容認し、区民の暮らし応援が不十分であった。区は、消費税増税に対し「社会保障のために必要」との見解を繰り返してきたが、実態は大企業等の負担を軽減する一方、国民の負担を増やした。区民の暮らしと区内地域経済は、格差と貧困の拡大が進み、事業所支援も不十分、子どもの貧困対策等も必要だった。

第二に、西日暮里駅前再開発とともに三河島北地区再開発も推進しているが、コロナ後の社会、人々の暮らしや社会の変容を計画に反映できているのかが問われている。そもそも、区のまちづくりの最優先課題は、「安全で安心して暮らせる街づくり」であり、不燃化特区地域など危険度の高い地域にこそ人も金も投入するべきである。現在事業化されている不燃化特区と比べても、再開発地域に莫大な税金が投入されるのは、大きな問題である。

第三に、区は今後の財源不足について財政フレームを作成、その対策として事業の終了期限を決めるサンセット方式対象事業を約280項目選定し、来年度予算から見直しを行なうこととしている。その中には、福祉や子育て支援、産業支援など区民生活に密着した多くの施策が含まれている。市街地再開発への税金投入は、一般財源へのさらなる圧迫となり、当然そのしわ寄せが、子育て支援や介護、福祉に影響してくるはずである。

最後に、コロナ危機のもと、区民の暮らし、医療、介護、保育、中小企業などに手厚い支援が今ほど必要な時はない。大規模再開発事業を見直し、区民の暮らしに財源を振り向けることを求め、反対の討論とする。



◀様々な相談に対応する
中小企業等相談窓口

議案の審議結果

令和2年度定例会・9月会議

○ 賛成 × 反対 太字は討議のあったことを示す

議案番号・議案名	自 民 党	公 明 党	共 産 党	維 新 ・ あ た ら し い 党	民 主 ゆ い の 会	日 本 創 新 党	自 由 民 主 の 会	あ ら か わ 元 気 フ ラ ブ	立 憲 民 主 党	結 果	
											10
議員提出議案(1件)											
第3号	荒川区スマートフォン等の使用による安全を阻害する行為の防止に関する条例(修正後)										○ ○ ○ ○ (※注) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 可決
区長提出議案(11件)											
第22号	荒川区手数料条例の一部を改正する条例										○ ○ × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 可決
第23号	荒川区印鑑条例の一部を改正する条例										○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 可決
第24号	令和2年度荒川区一般会計補正予算(第3回)										○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 可決
第25号	令和2年度荒川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)										○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 可決
第26号	令和2年度荒川区介護保険事業特別会計補正予算(第1回)										○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 可決
第27号	包括外部監査契約の締結について										○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 可決
第28号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(神 眞理子氏)										○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 適当との意見
認定第1号	令和元年度荒川区一般会計歳入歳出決算										○ ○ × ○ ○ × ○ × ○ 認定
認定第2号	令和元年度荒川区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算										○ ○ × ○ ○ ○ ○ ○ × ○ 認定
認定第3号	令和元年度荒川区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算										○ ○ × ○ ○ ○ ○ ○ × ○ 認定
認定第4号	令和元年度荒川区介護保険事業特別会計歳入歳出決算										○ ○ × ○ ○ ○ ○ ○ × ○ 認定

(※注) 原案に反対、修正案に賛成の討論あり

修正案が可決されたため、修正部分を除く原案に賛成

議案ピックアップ①

●令和2年度荒川区補正予算について

補正予算を全会一致で可決しました。

【一般会計(第3回)】

29億1,069万7千円 増額 (補正後1,347億5,973万円)

- ① 新生児への特別定額給付金事業 2億117万円 <総務費>
特別定額給付金の支給対象を拡大し、基準日後に生まれた新生児へ特別定額給付金を支給する。
- ② PCR検査体制の強化 1億4,933万7千円 <衛生費>
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、PCR検査の体制強化を図る。
- ③ 基金積立金 25億6,019万円 <諸支出金>
元年度決算の確定に伴い、決算剰余金を基金に積み立てる。

議案ピックアップ② (議員提出議案)

● 荒川区スマートフォン等の使用による安全を阻害する行為の防止に関する条例 (通称：荒川区ながらスマホ防止条例) の制定について

令和3年1月1日施行

目的

交通事故や接触事故等を引き起こす可能性のある危険な「ながらスマホ」の禁止について基本的な事項を定めることにより、事故等の発生を未然に防ぎ、区民の安全な生活環境を確保することを目的としています。

禁止の内容

- ・ 公共の場所で、スマートフォン等の画面を注視しながら歩行すること
(ただし、スマートフォン等を使用する必要がある特別の事情があると認められる場合は、この限りではありません)
- ・ 道路交通法及び関係法令において禁止されているスマートフォン等の使用をしながら自動車等又は自転車を運転すること

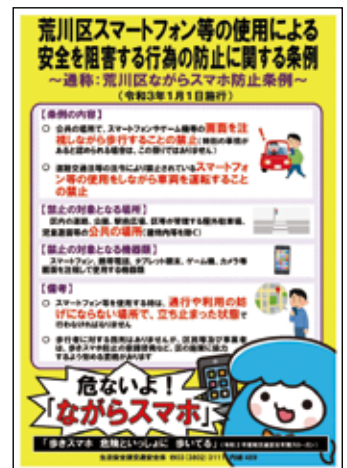
※スマートフォン等を使用する時は、他者の通行又は利用の妨げにならない場所で、立ち止まった状態で行わなければなりません。

禁止の対象となる場所

区内の道路、公園、駅前広場、区等が管理する屋外駐車場、児童遊園等の公共の場所 (建物内等を除く)

禁止の対象となる機器類

スマートフォン、携帯電話、タブレット端末、これらに類するもの (ゲーム機やカメラ等画面を注視して使用する機器類)



※歩行者に対する罰則はありませんが、1人1人の心がけで事故を未然に防ぎ、安全なまちをつくりましょう

詳細は、荒川区HP
問合せ：区民生活部生活安全課



新潟県村上市長が区議会を表敬訪問

令和2年10月8日、荒川区の交流都市である新潟県村上市より、高橋邦芳市長が荒川区議会を訪れました。

令和2年9月1日には荒川区と村上市との間で「災害時における相互応援に関する協定書」の調印を行い、今後はこの協定に基づき、荒川区と村上市のいずれかで大規模災害が発生した際には、支援物資の提供・職員の派遣・被災者の一時受け入れ等、相互に協力して対応していきます。

